



平成28年2月9日

上場取引所 東名

上場会社名 近鉄グループホールディングス株式会社
 コード番号 9041 URL <http://www.kintetsu-g-hd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 吉田 昌功
 (氏名) 泉川 邦充

TEL 06-6775-3465

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	890,119	△2.1	50,169	18.9	46,315	18.2	33,273	32.5
27年3月期第3四半期	908,810	0.2	42,194	1.8	39,172	7.9	25,106	6.5

(注)包括利益 28年3月期第3四半期 28,770百万円 (△3.1%) 27年3月期第3四半期 29,700百万円 (2.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	17.50	—
27年3月期第3四半期	13.21	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	1,940,753	354,807	17.3
27年3月期	1,946,725	335,452	16.3

(参考)自己資本 28年3月期第3四半期 335,311百万円 27年3月期 317,338百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
28年3月期	—	0.00	—		
28年3月期(予想)				5.00	5.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,210,000	△1.9	58,000	2.8	50,500	△3.3	24,000	△13.9	12.62

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期3Q	1,906,620,616 株	27年3月期	1,906,620,616 株
28年3月期3Q	4,944,637 株	27年3月期	5,935,105 株
28年3月期3Q	1,901,465,494 株	27年3月期3Q	1,900,061,660 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビューの手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想の前提となる仮定等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(2)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(3) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

○同日開示資料

2016年3月期第3四半期 決算説明資料

(注) 上記資料は、本日（平成28年2月9日）当社ホームページに掲載するとともに、T D n e t で開示しております。

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、輸出など一部に弱さもみられるものの、企業収益や雇用情勢は改善傾向にあり、全体としては緩やかな回復基調が続きました。

このような状況のなか、当社グループの第3四半期連結累計期間の経営成績につきましては、営業収益は、運輸業で増収となりましたが、不動産業、流通業、ホテル・レジャー業で減収となりましたため、前年同期に比較して2.1%減収の8,901億19百万円となり、営業利益は、運輸業、ホテル・レジャー業での増益により、前年同期に比較して18.9%増益の501億69百万円となりました。

営業外損益で、営業外収益は持分法による投資利益において、前期は近鉄エクスプレスの持分率上昇に伴う利益を計上しておりましたため減少した一方、営業外費用は金利の低下等による支払利息の減により減少しましたため、経常利益は前年同期に比較して18.2%増益の463億15百万円となりました。

特別損益で、特別利益は工事負担金等受入額が増加したほか、確定給付年金の一部を確定拠出年金へ移行したことに伴う退職給付制度改定益を計上しましたため、増加し、特別損失も工事負担金等圧縮額の増加により増加し、法人税等、非支配株主に帰属する四半期純利益を控除した親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期に比較して32.5%増益の332億73百万円となりました。

各報告セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、第1四半期連結会計期間より、持株会社化に伴い、ホテル・レジャー業に含まれていた旅館・レジャー業のうち、志摩スペイン村等の観光施設業を、新区分では運輸業に変更しております。このため、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

①運 輸

鉄軌道部門で、消費税率引き上げに伴う定期券等の駆け込み購入の反動一巡に加え、訪日外国人の利用増や前期の台風接近による減収の反動増があったほか、バス部門では、貸切バスの料金引き上げが浸透しましたため、運輸業全体の営業収益は前年同期に比較して3.0%増収の1,727億22百万円となり、営業利益は前年同期に比較して21.6%増益の258億14百万円となりました。

②不動産

不動産賃貸部門で、持株会社制への移行に伴いグループ内のホテル等の事業用資産を当部門に集約したため新たにその賃貸収入を計上しましたが、不動産販売部門ではマンション分譲戸数が減少しましたため、不動産業全体の営業収益は前年同期に比較して6.2%減収の1,010億48百万円となり、営業利益は概ね前年同期並みの118億19百万円となりました。

③流 通

百貨店部門で、前期の桃山店の営業終了に加え、あべのハルカス近鉄本店の全館開業効果が一巡したことなどもあり、流通業全体の営業収益は前年同期に比較して2.2%減収の2,812億40百万円となりましたが、営業利益は、ストア・飲食部門において、スーパーマーケット等の売上が堅調に推移したことなどにより、前年同期に比較して11.5%増益の24億89百万円となりました。

④ホテル・レジャー

ホテル部門で、訪日外国人を始めとする宿泊利用が好調に推移したことにより増収となりましたが、旅行部門で主として円安の影響等により海外旅行が低調であったため減収となり、ホテル・レジャー業全体の営業収益は前年同期に比較して1.2%減収の3,557億1百万円となりました。一方、営業利益は、ホテル部門の増収に加え、旅行部門においても利益率の改善や費用を抑制しましたため、前年同期に比較して、37.6%増益の78億53百万円となりました。

⑤その他

ケーブルテレビ部門で、インターネット利用者が増加しましたため、その他の事業全体の営業収益は前年同期に比較して2.7%増収の109億62百万円となりましたが、営業利益は、インターネット新規加入者数確保によるコストが増加しましたため、前年同期に比較して5.8%減益の8億77百万円となりました。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間の業績は、平成27年11月11日に公表いたしました予想どおりに概ね推移しておりますため、平成28年3月期通期の連結業績予想の変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純利益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる当第3四半期連結会計期間末の四半期連結貸借対照表及び当第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書への影響は軽微であります。

なお、持分法適用関連会社1社における企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(3)、連結会計基準第44-5項(3)及び事業分離等会計基準第57-4項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、過去の期間のすべてに新たな会計方針を遡及適用した場合の第1四半期連結会計期間の期首時点の累積的影響額1,336百万円を利益剰余金から減じております。また、当第3四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ349百万円減少しております。

(3) 追加情報

連結子会社における退職年金制度の変更

連結子会社の近畿日本鉄道株式会社において、平成27年12月21日付で確定給付年金制度を変更するとともに、その一部について確定拠出年金制度へ移行しました。

これに伴い、当第3四半期連結累計期間において当該制度変更による過去勤務費用が9,935百万円発生するとともに、当該移行による退職給付制度改定益を特別利益として7,035百万円計上しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	57,604	46,053
受取手形及び売掛金	47,145	53,838
商品及び製品	12,770	14,413
仕掛品	1,739	7,468
原材料及び貯蔵品	3,546	3,732
販売土地及び建物	147,536	105,967
その他	78,567	70,470
貸倒引当金	△3,041	△881
流動資産合計	345,869	301,064
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	657,499	639,466
土地	659,525	695,856
建設仮勘定	7,685	10,578
その他(純額)	68,156	64,310
有形固定資産合計	1,392,867	1,410,212
無形固定資産		
のれん	124	100
その他	17,156	14,731
無形固定資産合計	17,280	14,831
投資その他の資産		
投資有価証券	115,074	119,312
その他	77,131	96,430
貸倒引当金	△3,960	△3,286
投資評価引当金	△284	△299
投資その他の資産合計	187,960	212,156
固定資産合計	1,598,109	1,637,201
繰延資産	2,746	2,488
資産合計	1,946,725	1,940,753

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	49,198	50,446
短期借入金	298,273	198,700
1年以内償還社債	41,440	61,440
未払法人税等	8,090	9,860
賞与引当金	9,310	5,208
商品券等引換損失引当金	5,524	5,362
その他	228,392	222,569
流動負債合計	640,230	553,587
固定負債		
社債	304,960	286,240
長期借入金	514,762	583,268
旅行券等引換引当金	1,208	975
退職給付に係る負債	10,830	10,085
その他	139,281	151,788
固定負債合計	971,042	1,032,358
負債合計	1,611,273	1,585,945
純資産の部		
株主資本		
資本金	126,476	126,476
資本剰余金	61,100	61,242
利益剰余金	23,871	46,599
自己株式	△1,176	△990
株主資本合計	210,272	233,327
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,976	8,627
繰延ヘッジ損益	542	△121
土地再評価差額金	97,229	88,564
為替換算調整勘定	4,848	2,635
退職給付に係る調整累計額	△3,530	2,277
その他の包括利益累計額合計	107,065	101,984
非支配株主持分	18,113	19,496
純資産合計	335,452	354,807
負債純資産合計	1,946,725	1,940,753

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
営業収益	908,810	890,119
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	760,078	725,258
販売費及び一般管理費	106,537	114,691
営業費合計	866,616	839,950
営業利益	42,194	50,169
営業外収益		
受取利息	250	232
受取配当金	894	575
持分法による投資利益	6,093	5,002
その他	2,406	1,634
営業外収益合計	9,645	7,444
営業外費用		
支払利息	10,253	9,163
その他	2,413	2,135
営業外費用合計	12,667	11,299
経常利益	39,172	46,315
特別利益		
工事負担金等受入額	4,134	6,993
固定資産売却益	60	44
退職給付制度改定益	-	7,035
負ののれん発生益	22	-
その他	218	635
特別利益合計	4,435	14,709
特別損失		
工事負担金等圧縮額	4,129	6,990
固定資産売却損	26	34
固定資産除却損	670	557
減損損失	625	895
その他	264	492
特別損失合計	5,716	8,969
税金等調整前四半期純利益	37,891	52,054
法人税等	12,476	17,424
四半期純利益	25,415	34,630
非支配株主に帰属する四半期純利益	308	1,356
親会社株主に帰属する四半期純利益	25,106	33,273

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
四半期純利益	25,415	34,630
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	531	487
繰延ヘッジ損益	389	△1,170
土地再評価差額金	—	△9,041
為替換算調整勘定	211	30
退職給付に係る調整額	807	5,753
持分法適用会社に対する持分相当額	2,345	△1,919
その他の包括利益合計	4,285	△5,859
四半期包括利益	29,700	28,770
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	28,966	27,732
非支配株主に係る四半期包括利益	733	1,037

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。